

# 決算及び経営活動の現況

2024年5月9日

株式会社 東京エネシス

Q'd

株式会社 東京エネシス

I

## 2023年度決算の概要

II

## 2024年度中期経営計画

1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取組について

この1年間のトピックス

参 考

# I. 2023年度決算の概要



株式会社 東京エネシス

## 2023年度決算の概要（連結経営成績）

(単位：百万円)	FY2022	FY2023	増減比率	ポイント（前期比）
受注高	72,708	<b>64,168</b>	▲11.7%	● 太陽光発電所建設工事やバイオマス発電所の（LTSA長期保守契約）、大型公共施設の電気工事などの受注があったものの、バイオマス発電所の建設工事や火力発電所の保守工事の受注が減少したことなどにより減少
売上高 	79,055	<b>88,467</b>	11.9%	● 福島第一原子力発電所廃止措置関連業務やバイオマス発電所建設工事、水力発電所のリニューアル工事も貢献
営業利益	3,458	<b>3,959</b>	14.5%	● 売上高の増加
経常利益	2,770	<b>5,212</b>	88.1%	● 為替変動リスクの低減を目的とした為替予約にかかるデリバティブ評価益、為替差益を計上
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,120	<b>2,960</b>	39.6%	● 経常利益の増加 ● 投資有価証券の売却益による増加

※個別業績において、連結子会社であるTokyo Enesys (Thailand) Co.,Ltd.の株式評価損（特別損失）6億17百万円を計上。連結決算においては連結相殺されている。

## 2023年度決算の概要（キャッシュ・フロー）

（単位：百万円）	FY2022	FY2023	変動要因
営業活動による キャッシュ・フロー	8,143	8,503	● 増益による税金等調整前当期純利益の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	▲3,119	▲5,126	● 投資有価証券の取得による支出
財務活動による キャッシュ・フロー	▲656	▲4,446	● 短期借入金の返済および配当金の支払いによる支出
フリーキャッシュ・フロー	5,023	3,377	● 営業活動によるキャッシュ・フローにより増加
現金及び現金同等物 期末残高	13,175	12,158	
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	112.9%	81.7%	

## 2021年度中期経営計画 最重点課題

### 「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」

(単位：億円)

FY2023	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
到達目標	900	800	35	35	25
実績	<b>641</b>	<b>884</b>	<b>39</b>	<b>52</b>	<b>29</b>

#### 基盤事業領域

- 火力分野
- 原子力分野
- 水力分野
- 変電分野
- 一般産業分野

#### 新事業領域

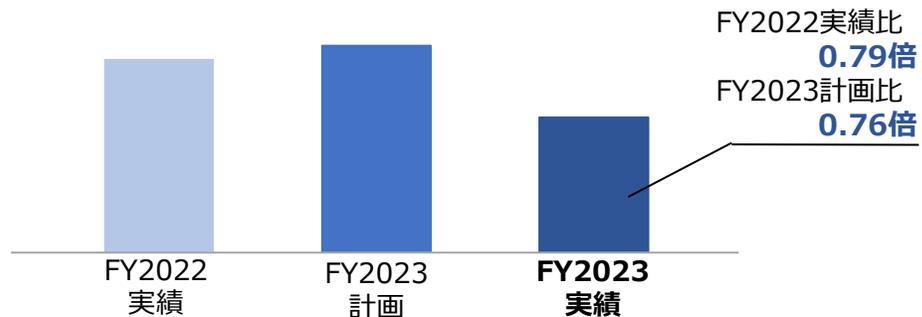
- 再生可能エネルギー事業
- O&M事業
- 発電事業
- 燃料販売事業
- 海外製造事業

# 2023年度決算（2021年度中期経営計画 最終年度）の分析

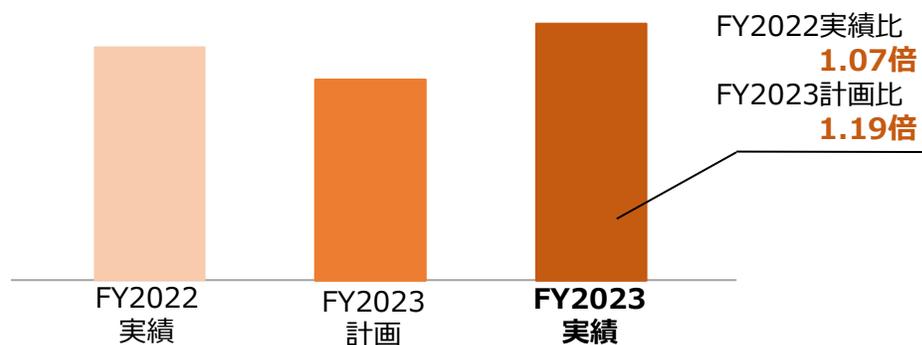
受注は基盤事業領域では火力分野の減少があり前年度を下回ったが、新事業領域では堅調に推移。  
売上は基盤事業領域、新事業領域いずれも前年を上回り、全体としては過去最高を更新した。

## 基盤事業領域

受注

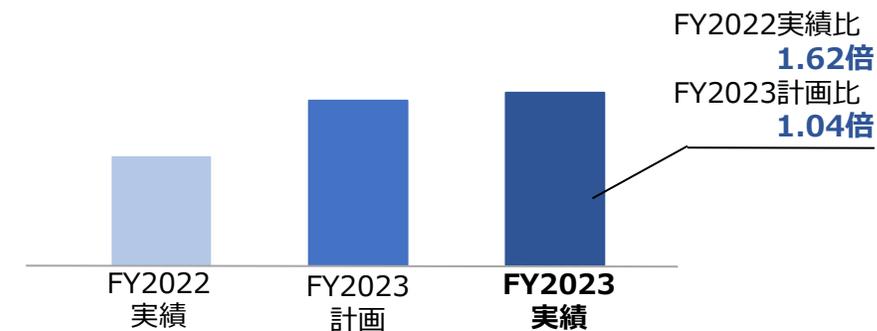


売上

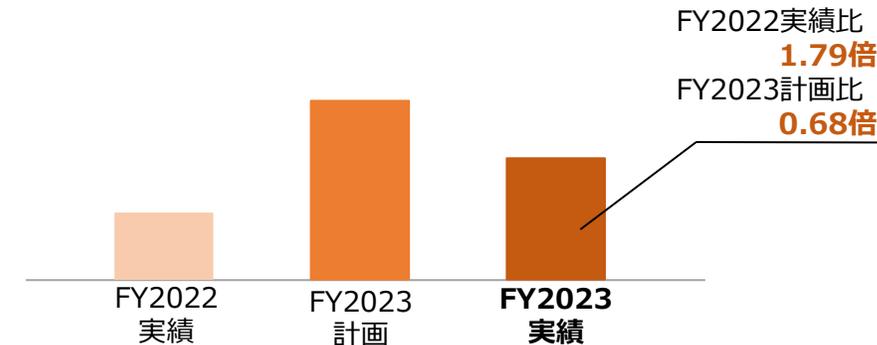


## 新事業領域

受注



売上

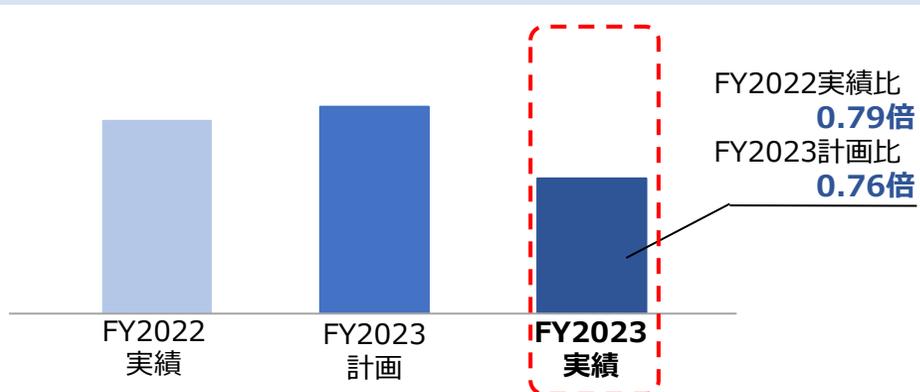


# 2023年度決算（2021年度中期経営計画 最終年度）の分析

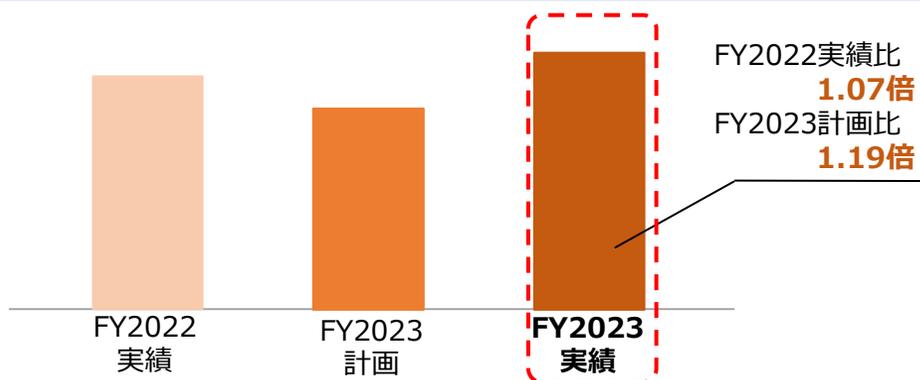
受注は、変電分野で新設・改造案件が増加するも、大型案件が今年度に継続交渉となるなど火力分野の減少が大きく全体では前年度比0.79倍となった。売上は、火力分野の減少を一般産業分野、原子力分野が補い前年度比1.07倍となった。

## 基盤事業領域

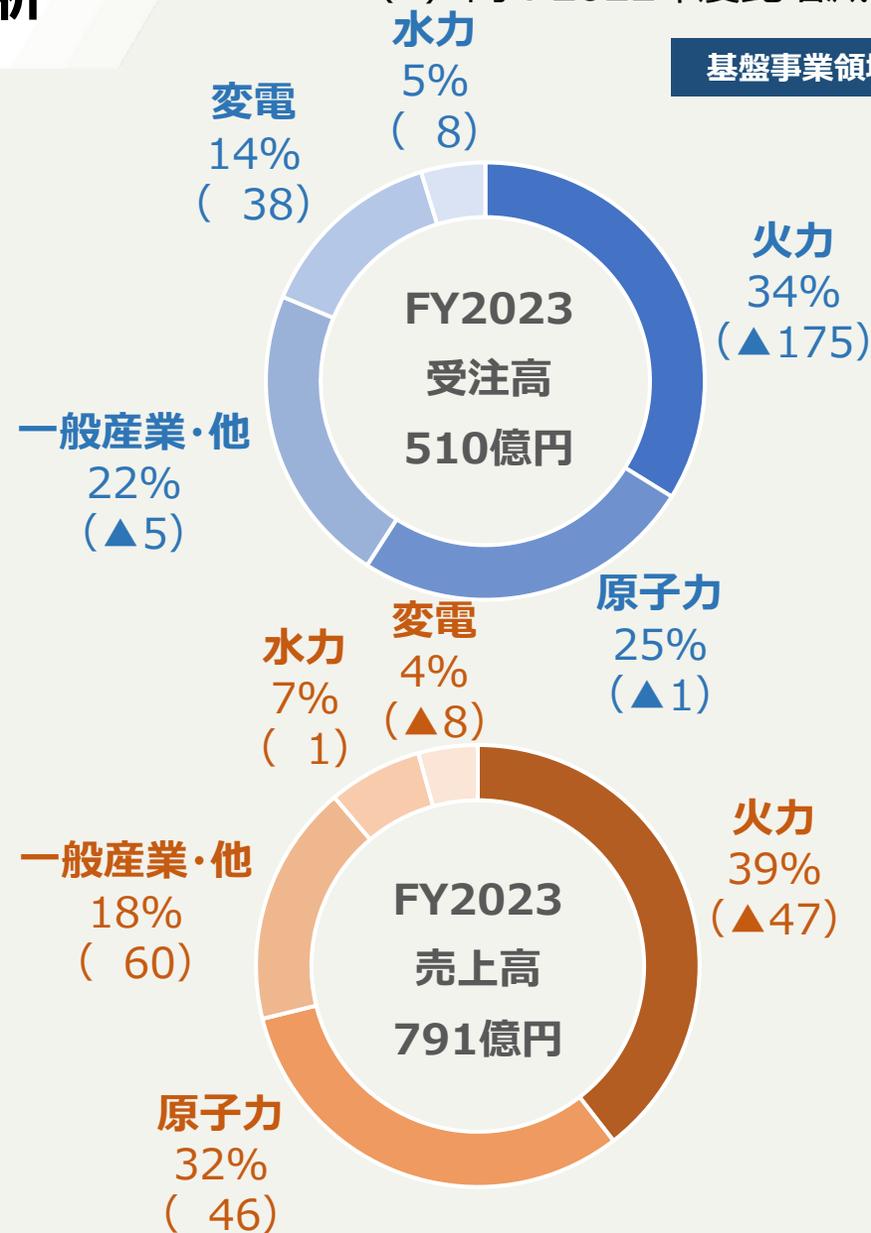
受注



売上



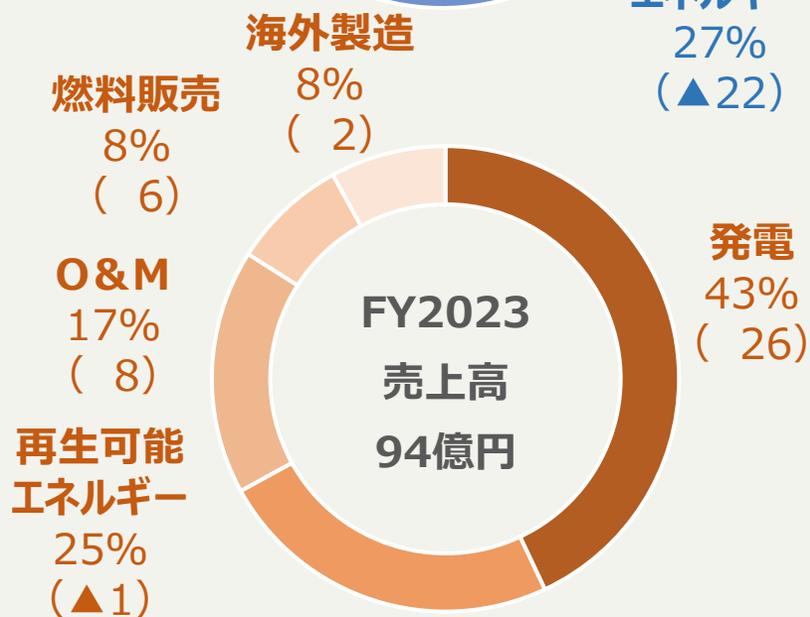
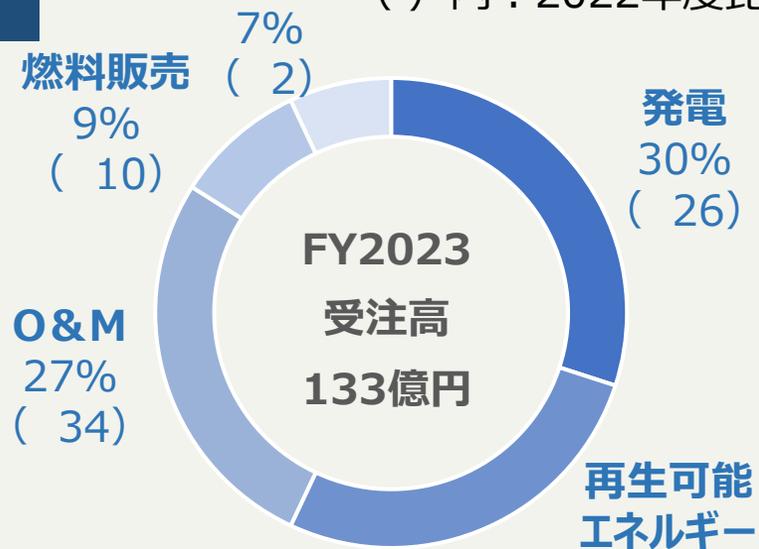
( ) 内：2022年度比増減額（億円）



# 2023年度決算（2021年度中期経営計画 最終年度）の分析

## 新事業領域

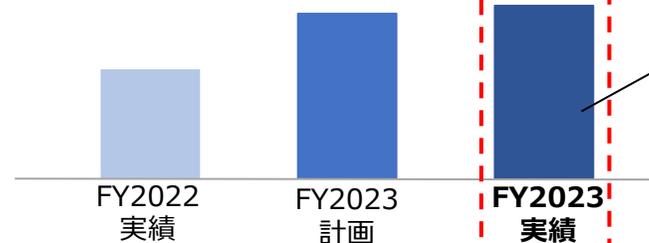
海外製造（）内：2022年度比増減額（億円）



受注、売上ともに境港バイオマス発電所の通年運転も寄与して全体として堅調に推移している。  
大型太陽光発電所設置工事やバイオマス発電所のO & Mの受注やバイオマス燃料販売の拡大など、引き続きカーボンニュートラル関連事業に取り組んでいく。

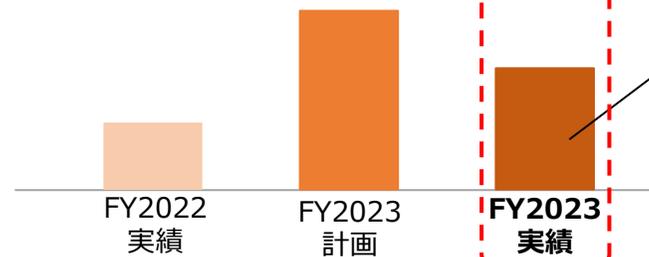
## 新事業領域

### 受注



FY2022実績比  
**1.62倍**  
FY2023計画比  
**1.04倍**

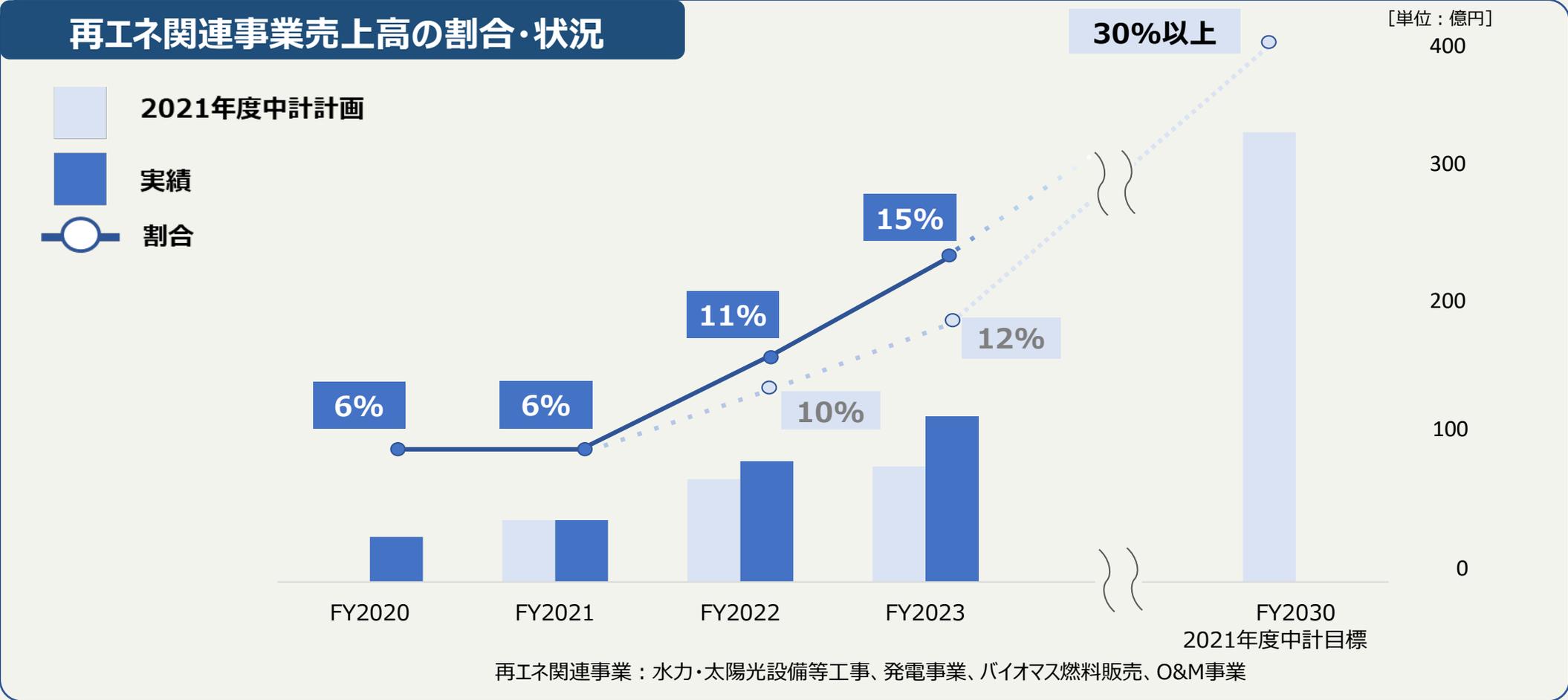
### 売上



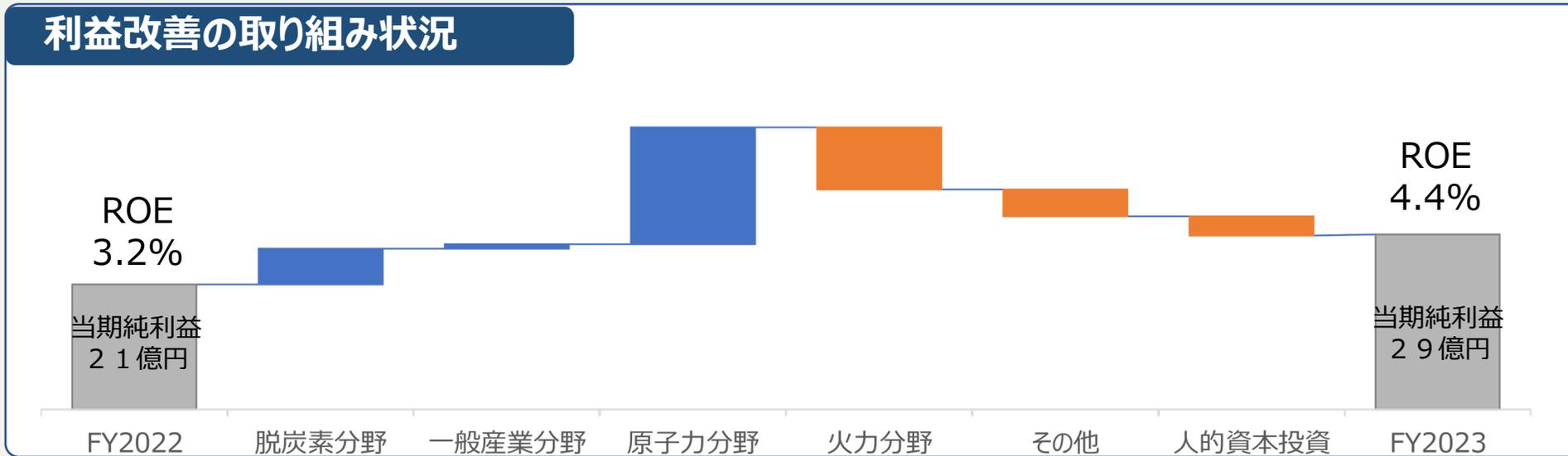
FY2022実績比  
**1.79倍**  
FY2023計画比  
**0.68倍**

# 再エネ関連事業売上高の割合・状況

2021年度中期経営計画では再生可能エネルギー関連事業において、2030年度の売上高比率30%以上を目標に進め、鳥取県水力発電所リニューアル工事や境港バイオマス発電所の通期の売電等により、中期経営計画最終年度の2023年度実績は、当初目標の12%を上回り15%を達成。



# 利益改善の取り組み状況



利益増減要因	FY2023実績
<b>脱炭素分野</b>	円安等によるバイオマス燃料調達費用増があったが、為替変動リスクへの対応として行っている為替予約などの効果によるデリバティブ評価益などが寄与して増益
<b>一般産業分野</b>	公共インフラ工事が順調に進捗し売上高は増加したが、競札工事の割合が高かったことなどから増益は小幅に留まった
<b>原子力分野</b>	福島第一原子力発電所における水処理設備整備にて、初めての大型 E P C 工事となる案件の完遂や安全対策工事の竣工などにより大幅増益
<b>火力分野</b>	バイオマス建設工事における人手不足や人件費高騰による採算性の悪化により減益となった
<b>人的資本・研究開発費への投資</b>	社員の処遇改善や教育訓練機会の拡充、事業領域拡大のための技術開発は計画通り進捗

# リスクへの対応状況



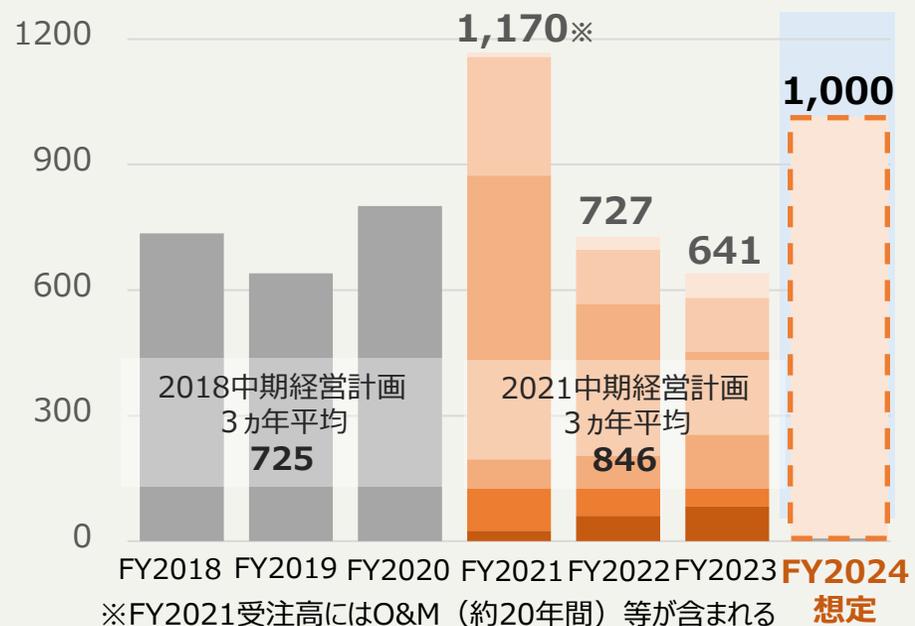
重要リスクへの対応状況	対応策	2023年度評価
不適合発生	<b>品質保証体制強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不適合発生の未然防止</li> <li>・不適合発生時の再発防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営にインパクトを与える新たな不適合の発生無し</li> <li>・EPCプロジェクトの品質保証強化</li> <li>・柏崎刈羽原子力発電所における不適合の再発防止対策の実践</li> <li>・品質ゲート設置による不適合発生の未然防止</li> </ul>
人材不足	<b>人材採用3倍増</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処遇見直し</li> <li>・新卒者の採用強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任給見直しや学生奨学金返済支援制度導入等の施策実施</li> <li>・新卒・経験者共に人材は確保、目標とした3倍増に対しては未達。</li> </ul>
技術力低下	<b>社員の技術力向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技力量の評価・分析による育成</li> <li>・必要資格の取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異なる領域で現場経験を付与することにより技術力のレベルアップ</li> <li>・施工管理技士資格取得を推進しているが取得者数は伸び悩み</li> </ul>

# 2024年度 業績予想（連結）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
億円	億円	億円	億円
<b>900</b>	<b>32</b>	<b>36</b>	<b>30</b>

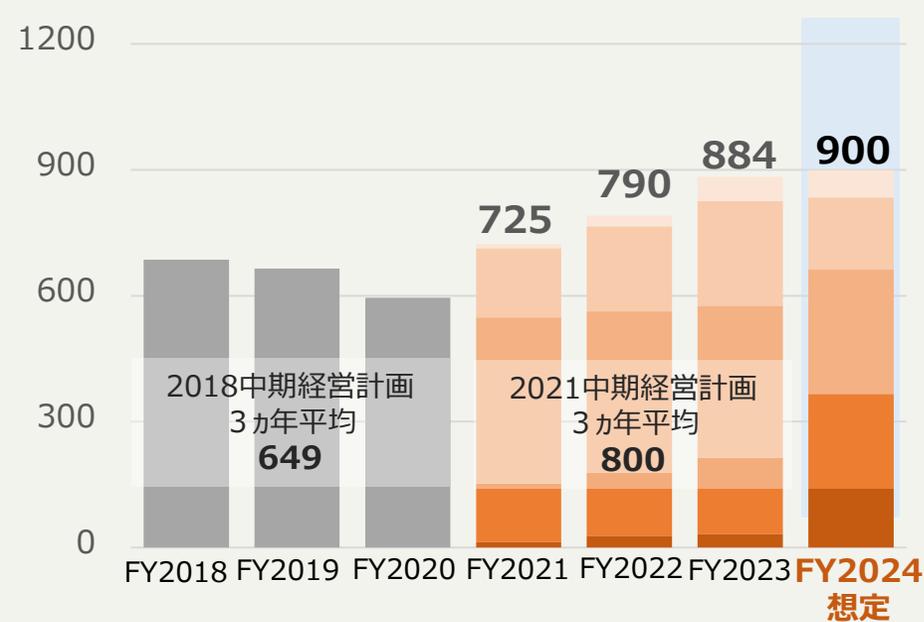
## 受注高

[単位：億円]



## 売上高

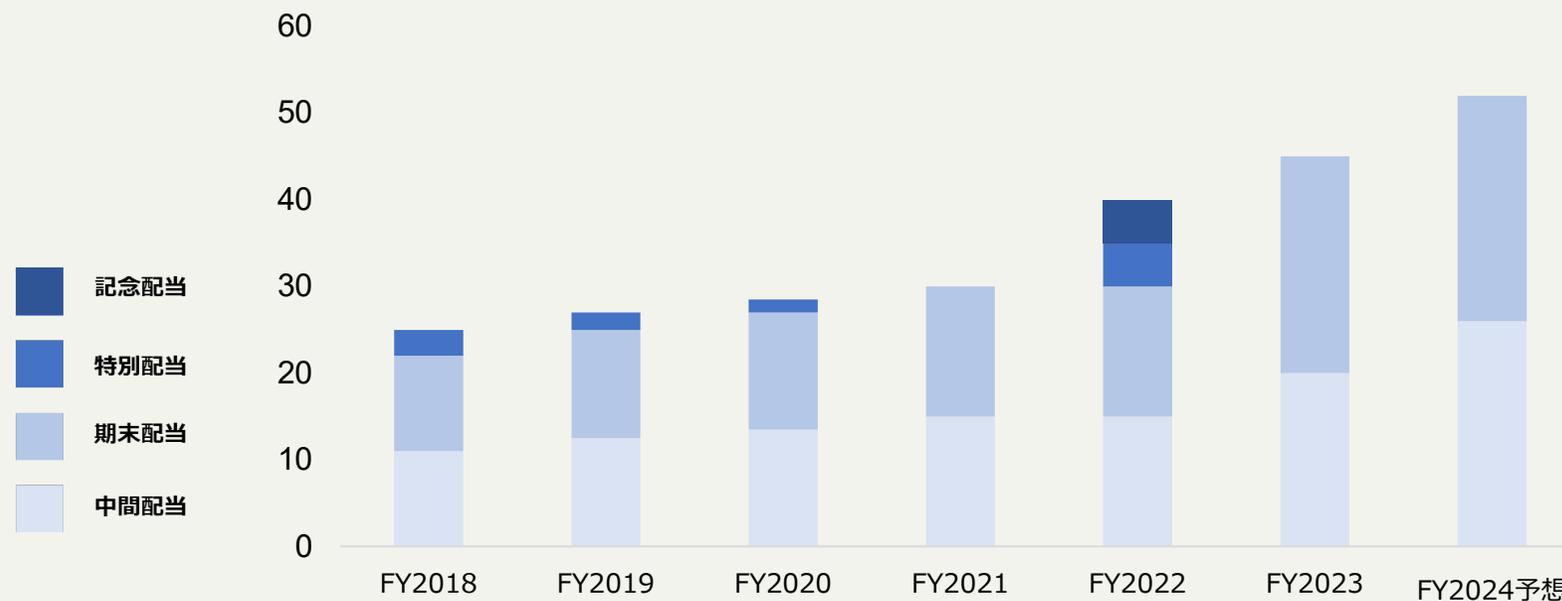
[単位：億円]



■ グリーンエネルギー事業部門
 ■ エネルギー・産業部門
 ■ 電力部門
 ■ 原子力部門
 ■ その他

# 2023年度決算の概要（株主還元）

中長期的な考え方としては、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合的に勘案したうえで、利益成長に応じた累進的配当の実施を目指す。



	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024 予想
配当 (円)	25	27	28.5	30	40	45	52
配当性向 (%)	24.1	38.6	35.4	83.7	64.6	51.9	58.0
配当利回り (%)	2.5	3.3	3.1	3.1	4.5	3.6	4.0 ※
期末株価 (円)	985	822	916	973	892	1,250	1,312 ※

※5月1日付の株価（終値）で算出

※5月1日付の株価（終値）

# Ⅱ. 2024年度中期経営計画

(2024～2026年度)



株式会社 東京エネシス

1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取組について

1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取組について

# 当社の基本理念・ビジョン

## Q'd

Q'd : クオリティオリエンテッド  
常に本質を問う企業でありたい  
との願いを込めたシンボルワード

**基本理念**

**新 2030年度  
ありたい姿**

**中期経営計画  
(2024~2026年度)**

目的

**暮らしのより確かな基盤をつくる**

Q'dに集う私たちは、暮らしのより確かな基盤づくりを通してサステナブルな社会を実現するために、一人ひとりがプロセスにこだわることで、安全を最優先に品質、技術を磨きこみ、お客さまの期待を超える価値を届けて、選ばれ続ける生き活きとした集団でありたい

**一人ひとりの技術力で  
カーボンニュートラルをリードする  
クオリティファースト企業**

総合エンジニアリング機能それぞれの付加価値を高め、いつでも三適（適価・適質・適機）を満たすサービスを提供するため、私たちは知恵と情熱をもって多様な技術の修得・研鑽を続けます

# 2024年度中期経営計画の位置づけ

## 2024年度中期経営計画

『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり

2026年度到達数値（連結）

受注高	1,000 億円
売上高	1,000 億円
営業利益	56 億円
経常利益	60 億円
当期純利益	40 億円
ROE	5.5 %

## 2021年度中期経営計画

総合エンジニアリング企業 確立

## 新 2030年度ありたい姿

一人ひとりの技術力で  
カーボンニュートラルをリードする  
クオリティファースト企業

売上高	1,300 億円以上
※CN関連事業売上高比率	70 %以上
ROE	8 %以上

※CN：カーボンニュートラル

## 基本理念

暮らしのより確かな基盤をつくる

## 貢献すべき未来社会

AIの進化等に伴い増加する電力需要や  
多様化する電源構成においても、高品質  
の電力を安定的に提供できる社会

2021

2023

2024

2026

2030

2050

1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取組について

# 2024年度中期経営計画

『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり

枝・葉 | 受注戦略

果実 | 利益戦略

3 幹 | 当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化

2 幹 | お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ

1 根 | 人材への投資による人的資本の強化

育成・成長

採用強化

働く環境整備

## 基本方針

# 『人』を真ん中にした 強くてしなやかな Q'dづくり

- 人を真ん中 : 人的資本投資を中核に
- 強くて : 競合相手に負けない強靱さ
- しなやかな : 激変する市場環境へ追従し、簡単に倒れない、折れない柔軟さ

# 2024年度中期経営計画 重点課題

一人ひとりの技術力を強化し、お客さまの期待を超える品質を提供し続けられる企業を目指し2024年度中期経営計画では『人』を最上位に位置づけ、3つの重点課題に取り組む。

重点課題

01

人材への投資による 人的資本の強化

重点課題

02

お客さまに選ばれるための 「Q'd」の磨きこみ

重点課題

03

当社に関わるすべての 人・組織とのつながり強化

人材への投資による 人的資本の強化人材への投資 **倍増** ※

※2023年度比

- 教育訓練費
- 福利厚生費
- 職場環境改善費
- その他関連施策費

## 育成・成長

- 評価制度の見直し
- 新たな育成プログラム
- 職種別スキルアップ教育

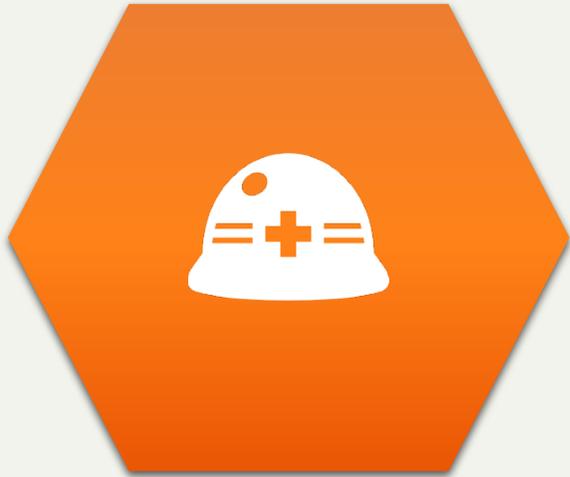
## 採用強化

- 採用プロセス最適化
- 採用チャネルの充実
- 採用広報の高度化
- 社員の処遇改善

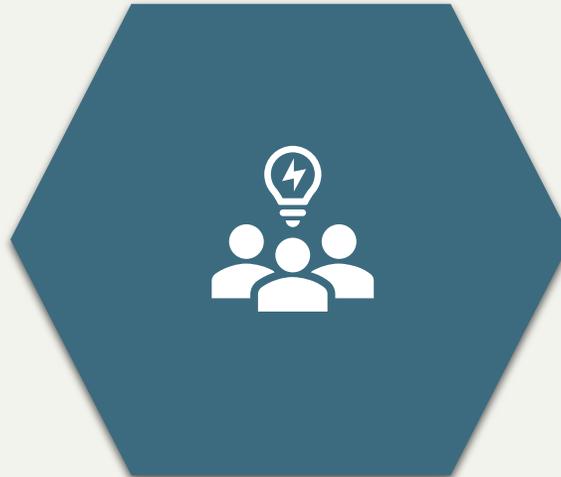
## 働く環境整備

- やりがいに繋がる仕組みづくり
- 働きやすい制度の導入
- 心とからだの健康増進

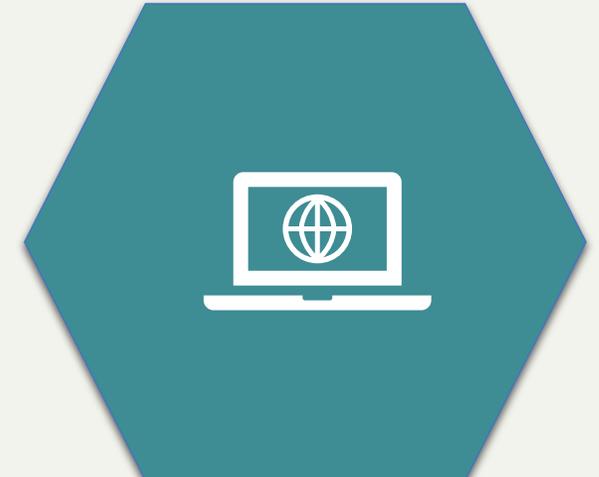
## お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ

**安全・品質**

- 管理プロセスの磨きこみ
- 安全管理・品質保証教育の充実
- 三現主義の高度化

**技術開発**

- 技術ロードマップに基づく開発
- 産学連携
- CNに向けた新たな技術への投資

**DX**

- 業務プロセス変革
- 蓄積されたビッグデータ活用
- 現場作業・施工管理のデジタル化

# 当社に関わるすべての 人・組織とのつながり強化

- 働き方改革への協働
- 最適品質の提供
- お客様満足度の追求

- なんでも言い合える組織風土の醸成
- 経営層と社員の対話
- キュードの価値観の共有
- 中期経営計画の共有と理解

- 積極的な情報発信
- 対話の充実
- 充実した株主還元



- 基幹協力会社との連携
- タイムリーな情報共有
- パートナーシップ構築宣言の実践

- スポーツイベントを通じた社会貢献
- カーボンニュートラルへの取り組み
- 福島復興への継続的貢献

## 2026年度到達目標（連結）

受注高

1,000 億円

売上高

1,000 億円

営業利益

56 億円

経常利益

60 億円

当期純利益

40 億円

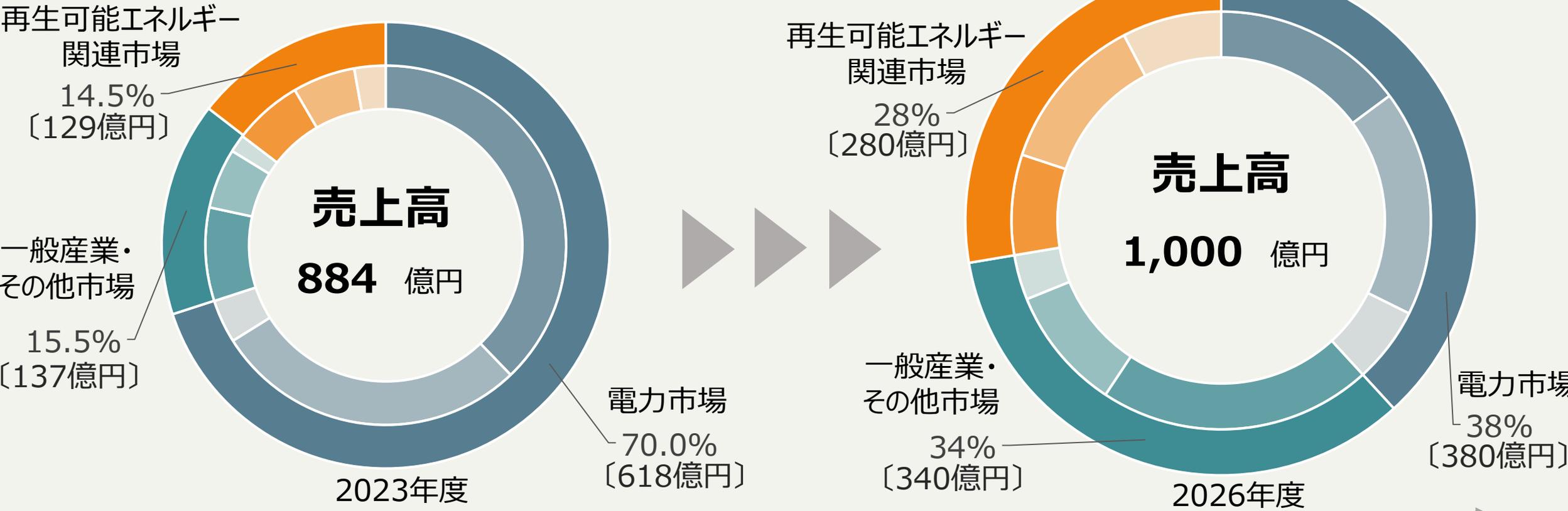
ROE

5.5 %

# 2024年度中期経営計画 市場別売上高（連結）

- : 火力
- : 一般産業
- : 水力
- : 原子力
- : 公共インフラ
- : バイオマス
- : 変電
- : 海外事業他
- : 太陽光・蓄電池

従来のコア事業である電力市場は、原子力の安全対策工事が一巡し、長期脱炭素電源オークションの火力建設が本格化するまでの3年間は縮小傾向にある。一方、カーボンニュートラル社会を実現するため、世界的な再生可能エネルギー市場の増大は必然であり、一般産業市場での省エネへの対応も大きなビジネスチャンスであることから特定の市場に偏っていた収益源の多様化を図っていく。

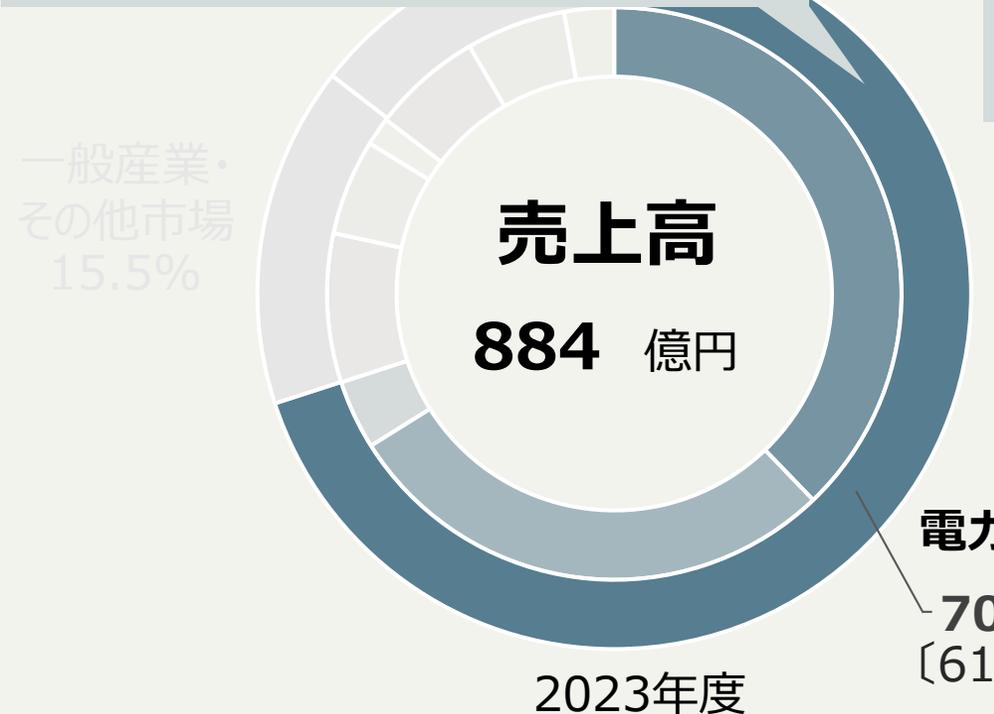


# 2024年度中期経営計画 【電力市場】

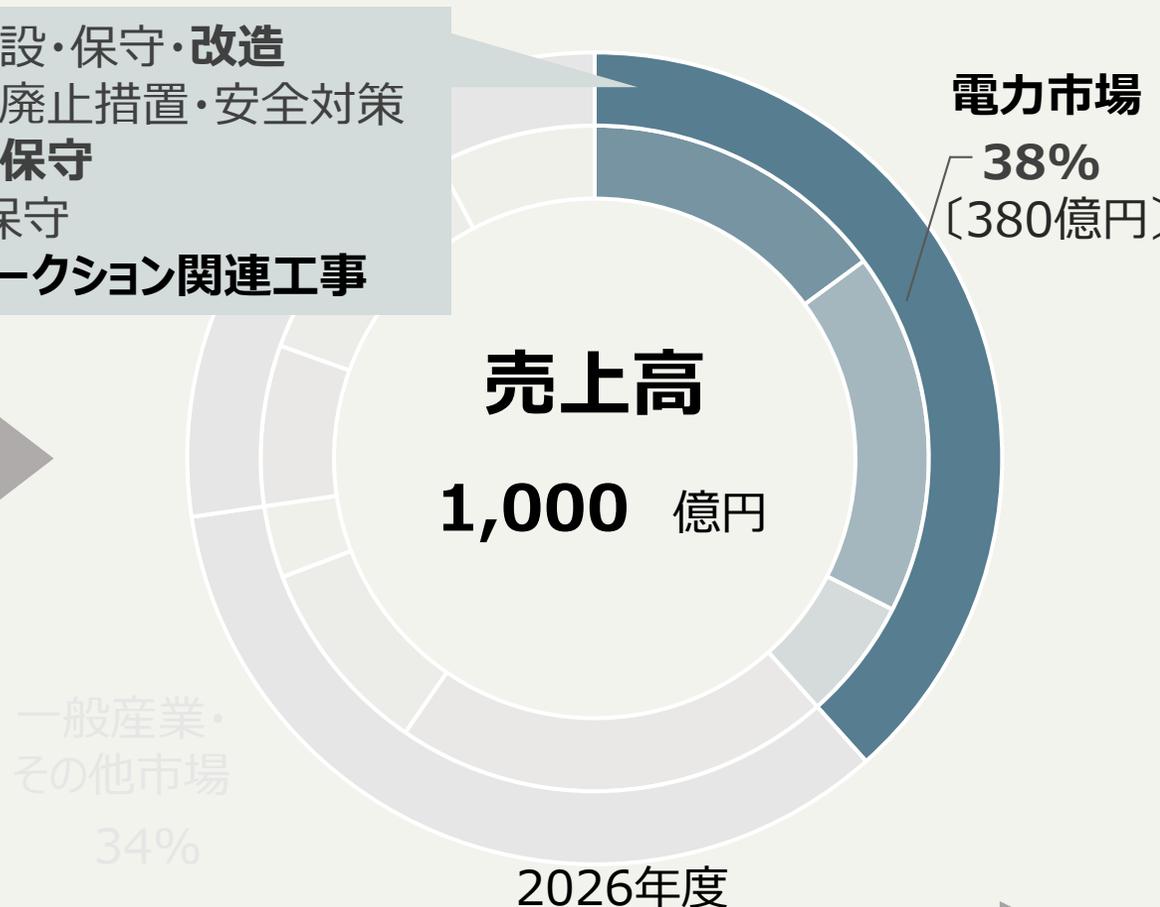
- : 火力
- : 原子力
- : 変電
- : 一般産業
- : 公共インフラ
- : 海外事業他
- : 水力
- : バイオマス
- : 太陽光・蓄電池

コア事業である火力・原子力・変電所の建設・保守工事の領域を日本全国へ拡大し、脱炭素電源オークション関連事業にも展開していく。また、原子力分野においては、今後の再稼働状況に合わせて随時、再稼働準備や再稼働後の保守工事の場を拡げていく。変電分野においては、データセンター新設などにより高まる電力需要に伴う変電設備新設・増強工事にも対応していく。

- 火力発電所建設・保守
- 原子力発電所廃止措置・安全対策
- 変電所建設・保守



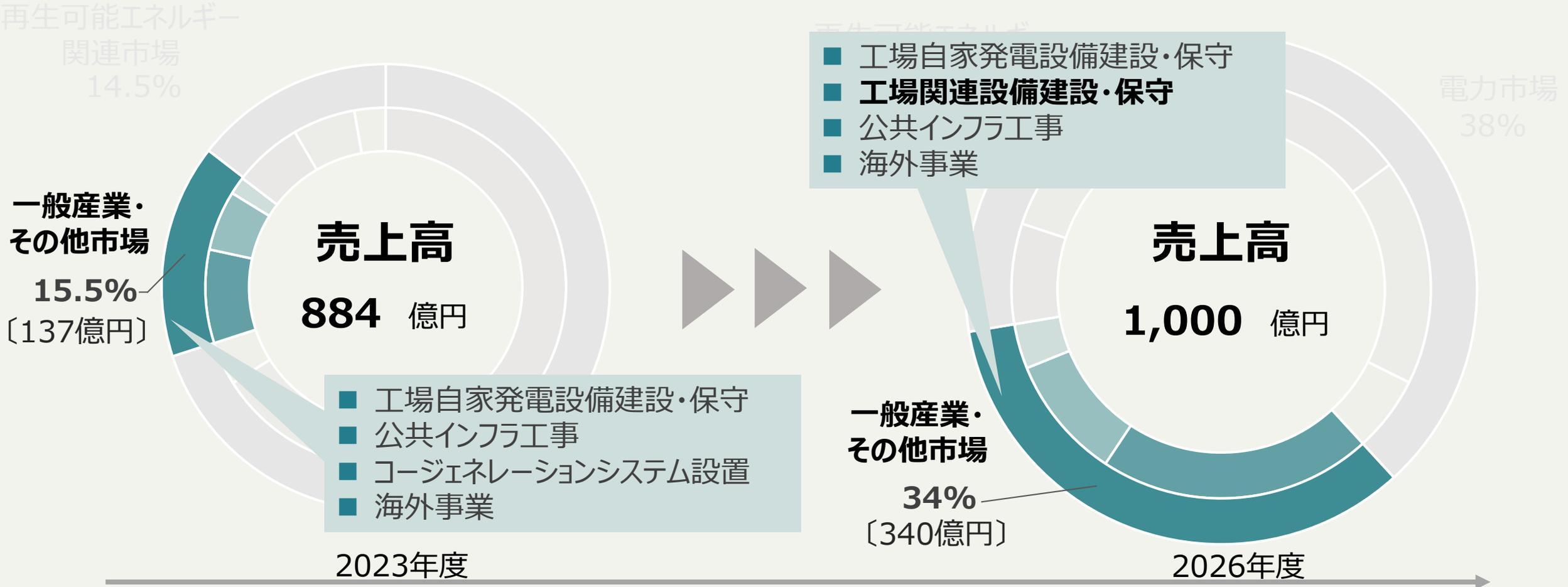
- 火力発電所建設・保守・改造
- 原子力発電所廃止措置・安全対策
- 原子力発電所保守
- 変電所建設・保守
- 脱炭素電源オークション関連工事



# 2024年度中期経営計画 【一般産業・その他市場】

- : 火力
- : 一般産業
- : 水力
- : 原子力
- : 公共インフラ
- : バイオマス
- : 変電
- : 海外事業他
- : 太陽光・蓄電池

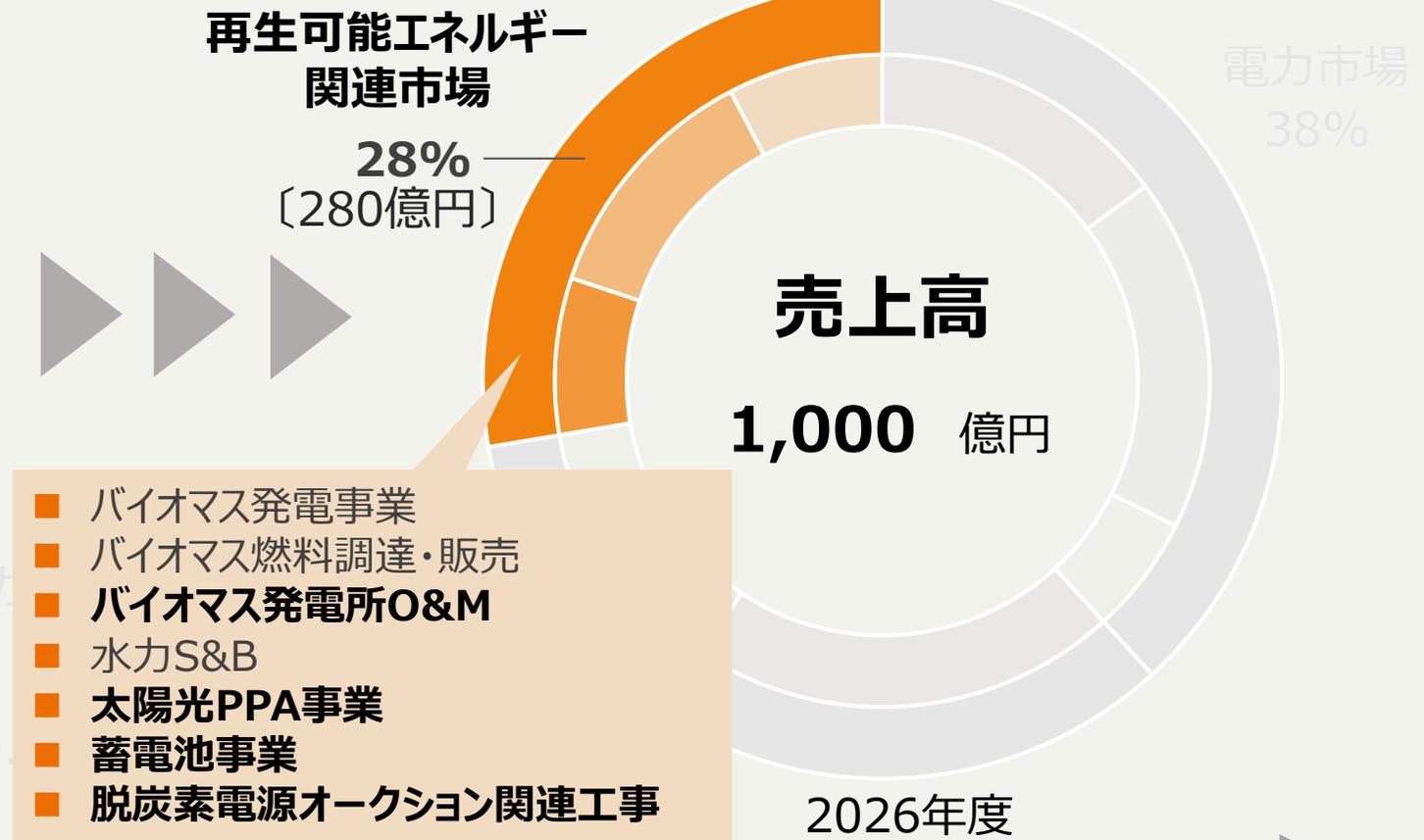
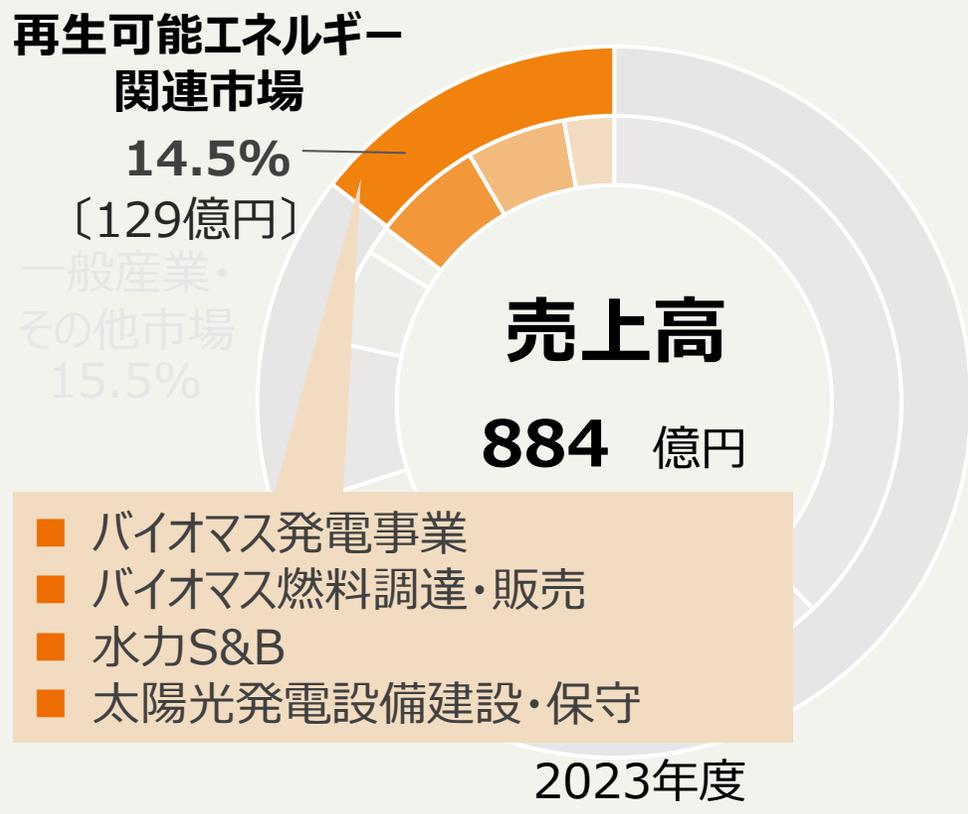
電力市場での経験・知見を活かして、工場などの一般産業市場や公共インフラ工事へと事業領域を拡げているが、組織戦略として全国に支店を新設し、大胆なリソースの投入を行うことで、進出スピードを速め、工場関連設備建設・保守等に拡大していく。また、アジアの旺盛な電力インフラ事業への投資に対応すべく、既存の拠点を足掛かりに海外事業領域の拡大を図る。



# 2024年度中期経営計画 **【再生可能エネルギー関連市場】**



カーボンニュートラル社会の実現に向け、再生可能エネルギー関連市場を最も注力すべき市場として拡大を図り、2030年度に30%以上を目標としている売上高比率を2026年度では28%まで加速させていく。水力発電事業は引き続き旺盛なS&B案件の需要を取り込み、太陽光発電事業ではPPAや蓄電池を組み合わせた事業展開を行うなど、再生可能エネルギー関連市場自体の拡大に追随し、当社としても活躍の場を広げていく。また、バイオマス発電所の運開ラッシュに合わせ燃料販売の拡大を図っていく。



- バイオマス発電事業
- バイオマス燃料調達・販売
- バイオマス発電所O&M
- 水力S&B
- 太陽光PPA事業
- 蓄電池事業
- 脱炭素電源オークション関連工事

お客さま

自社

つくる

水素・アンモニア混焼改造

原子力発電設備保守

再生可能エネルギー関連事業

太陽光 E P C

バイオマス燃料販売

水力 S & B

バイオマス発電所 O & M

地域レジリエンス・脱炭素化 E P C

バイオマス発電事業

バイオガス発電事業

太陽光発電事業

小水力発電事業

太陽光 P P A 事業

CCUS

おくる・ためる  
つかう

省エネ設備 E P C

熱源転換(電化)工事

洋上風力の変電設備建設・保守

蓄電池設置工事

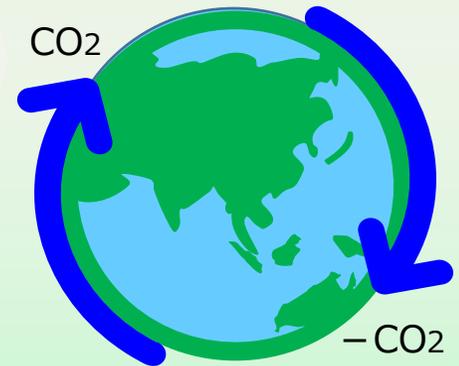
揚水発電所保守

系統用蓄電池事業

省エネ設備導入

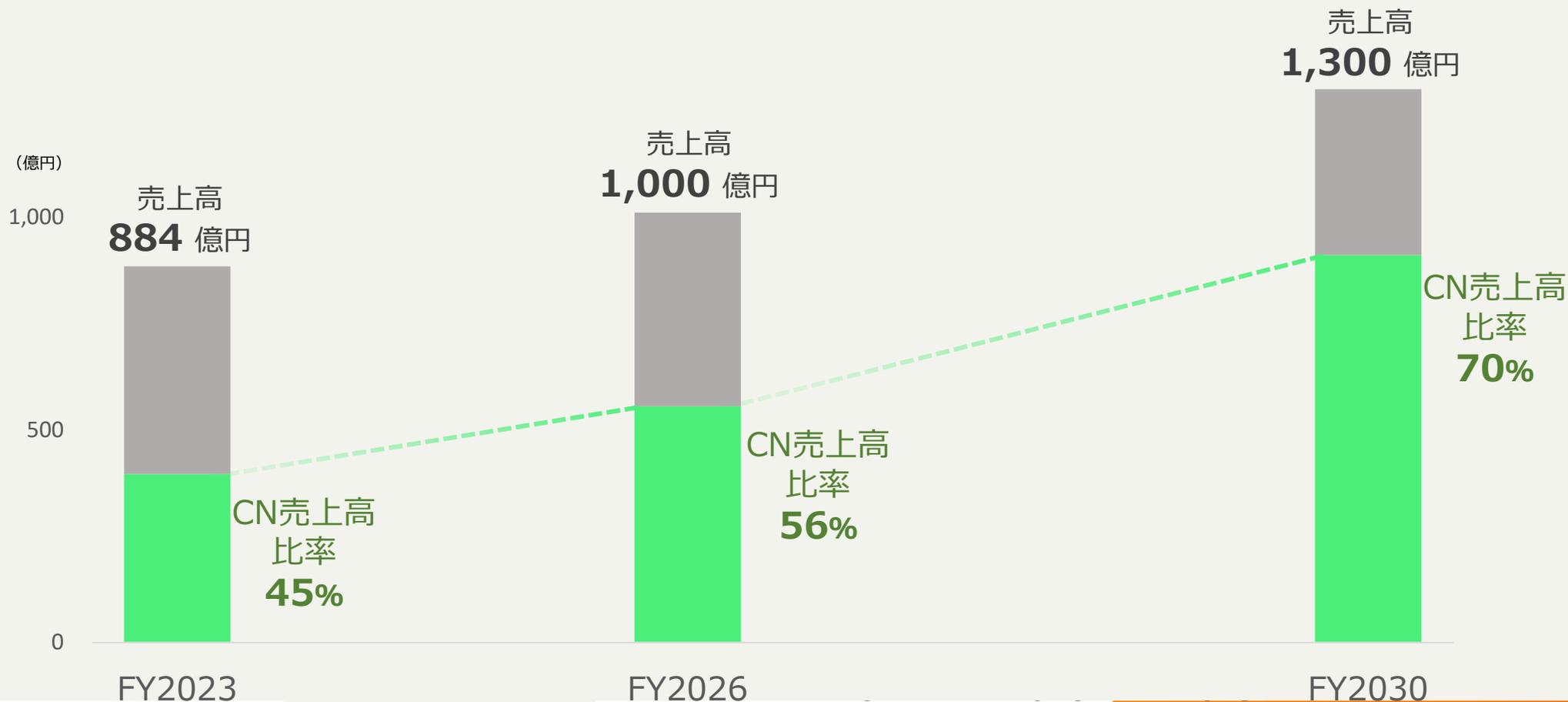
車両の E V ・ F C V 化

カーボン  
ニュートラル  
社会の実現



## カーボンニュートラル関連事業 売上高比率（連結）

2021年度中期経営計画では再生可能エネルギー関連市場において、2030年度の売上高比率30%以上を目標に進めているが、2026年度に28%まで増加させる計画とし、前倒し達成が見通せる状況となった。再生可能エネルギー関連のみならず、カーボンニュートラルに資する市場全体で拡大を図るべく、2024年度中期経営計画では2030年度カーボンニュートラル関連事業の売上高比率70%の実現を目指す。

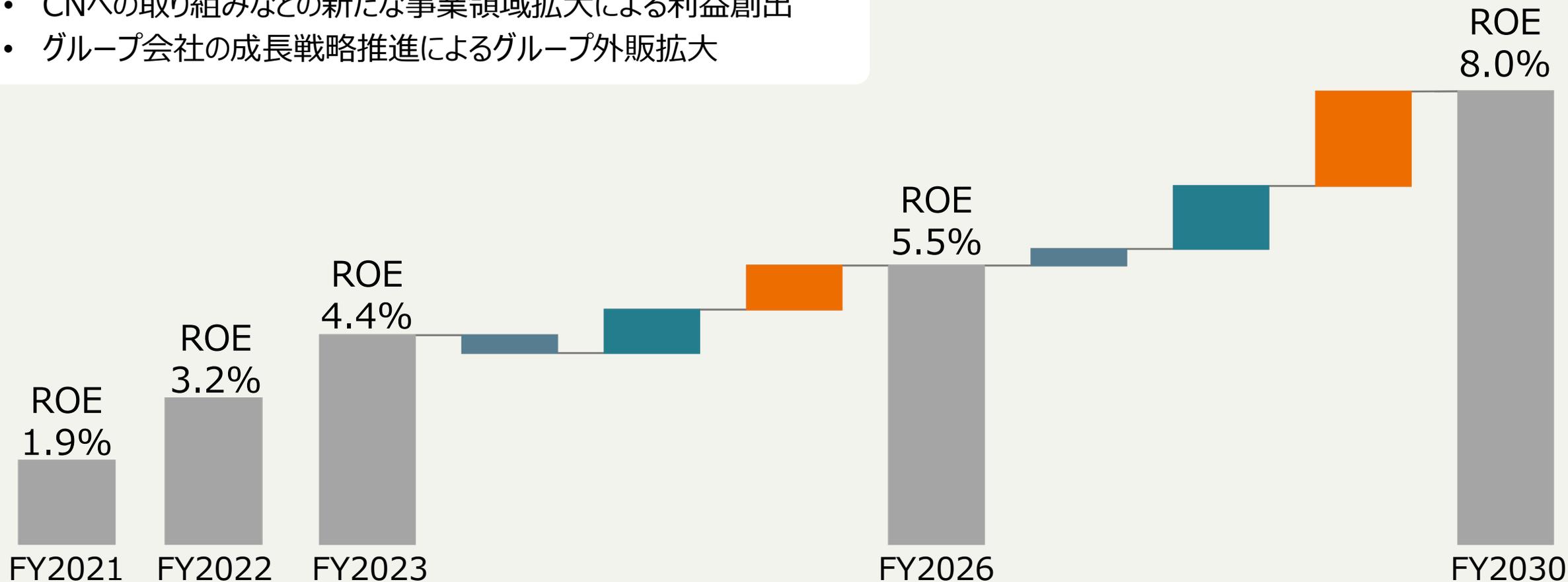


# 中長期ROE改善計画（連結）

## ROE改善に向けた取組

- DX活用をはじめとした生産性向上による利益改善
- 品質保証強化によるリスク排除と価値向上
- CNへの取り組みなどの新たな事業領域拡大による利益創出
- グループ会社の成長戦略推進によるグループ外販拡大

- 電力市場
- 一般産業・その他市場
- 再生可能エネルギー関連市場

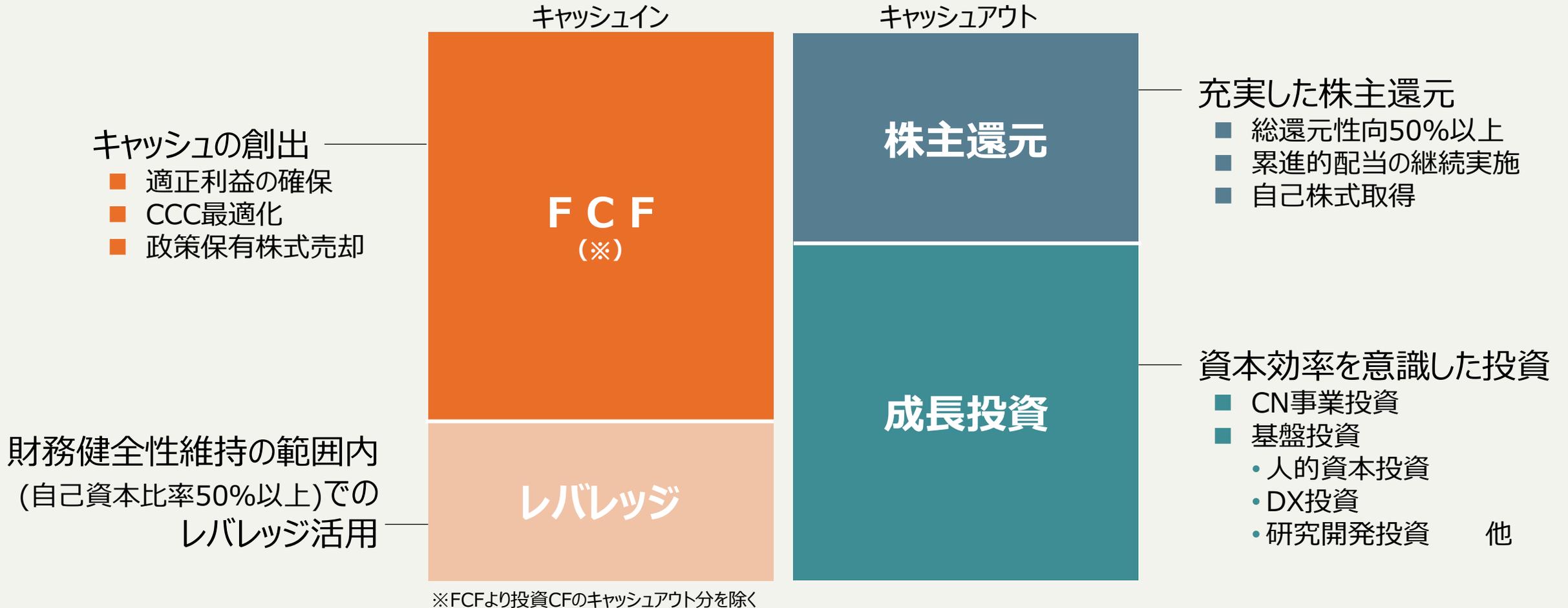


1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. **2024年度中期経営計画 財務方針**
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取組について

# 2024年度中期経営計画 資本効率向上

事業活動によるキャッシュの創出とレバレッジの活用による  
企業価値向上に向けた成長投資と株主還元

3カ年総額  
**200** 億円規模



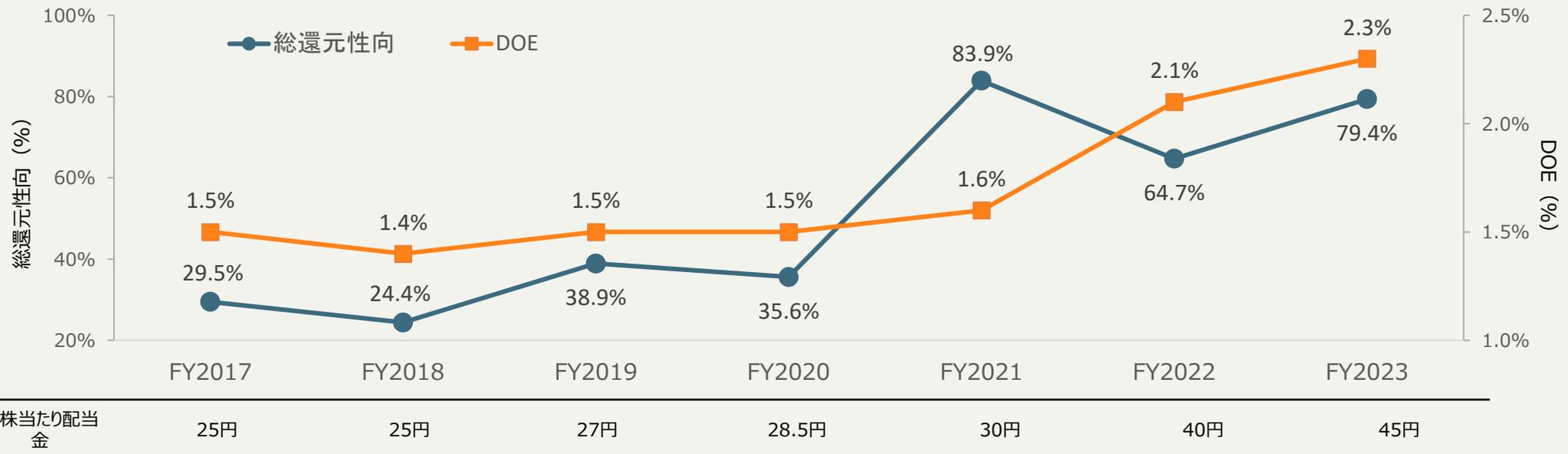
# 2024年度中期経営計画 株主還元

## 基本方針：利益成長に応じた累進的配当

- プライム上場企業平均の配当性向を最低水準としてDOE2.5%を目指す
- 総還元性向50%以上を目標とし、自己株式取得の機動的な実施

## 2024年度中計期間の株主還元指標

目標指標	目標値
DOE（純資産配当率）	2.5%（2026年度）
総還元性向	50%以上（毎年度継続）



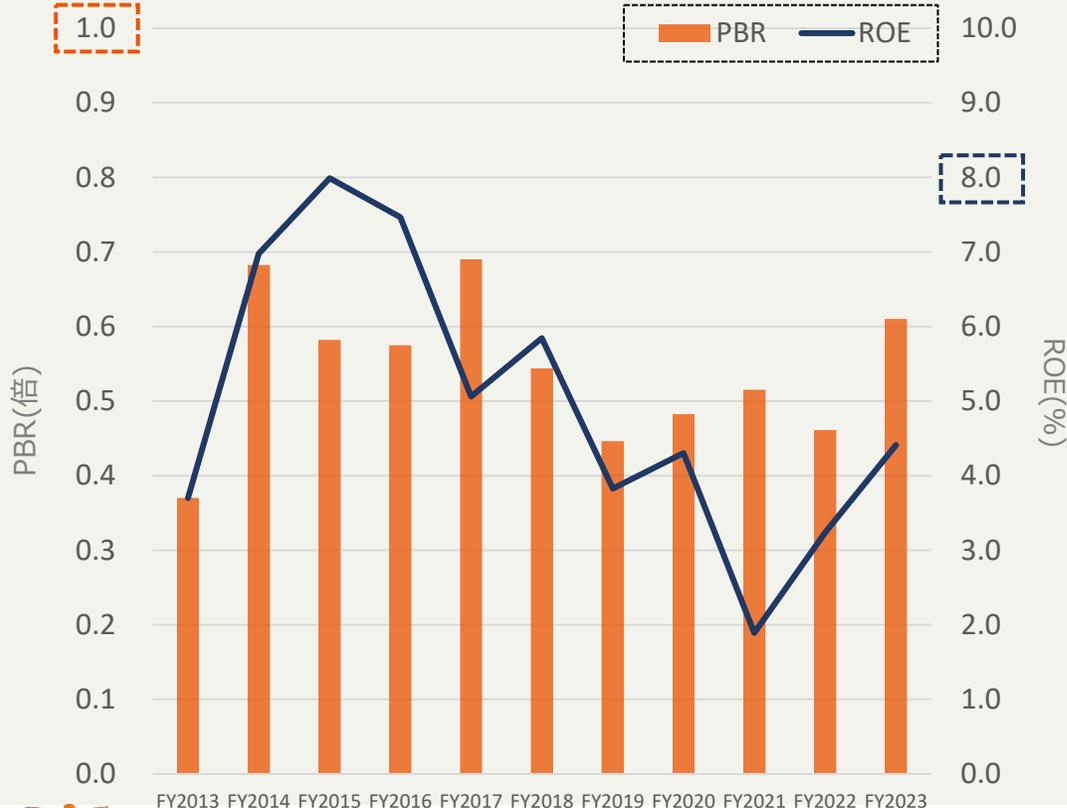
1. 東京エネシスグループの目指す姿
2. 2024年度中期経営計画
3. 2024年度中期経営計画 財務方針
4. 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取組について

# 現状分析・評価

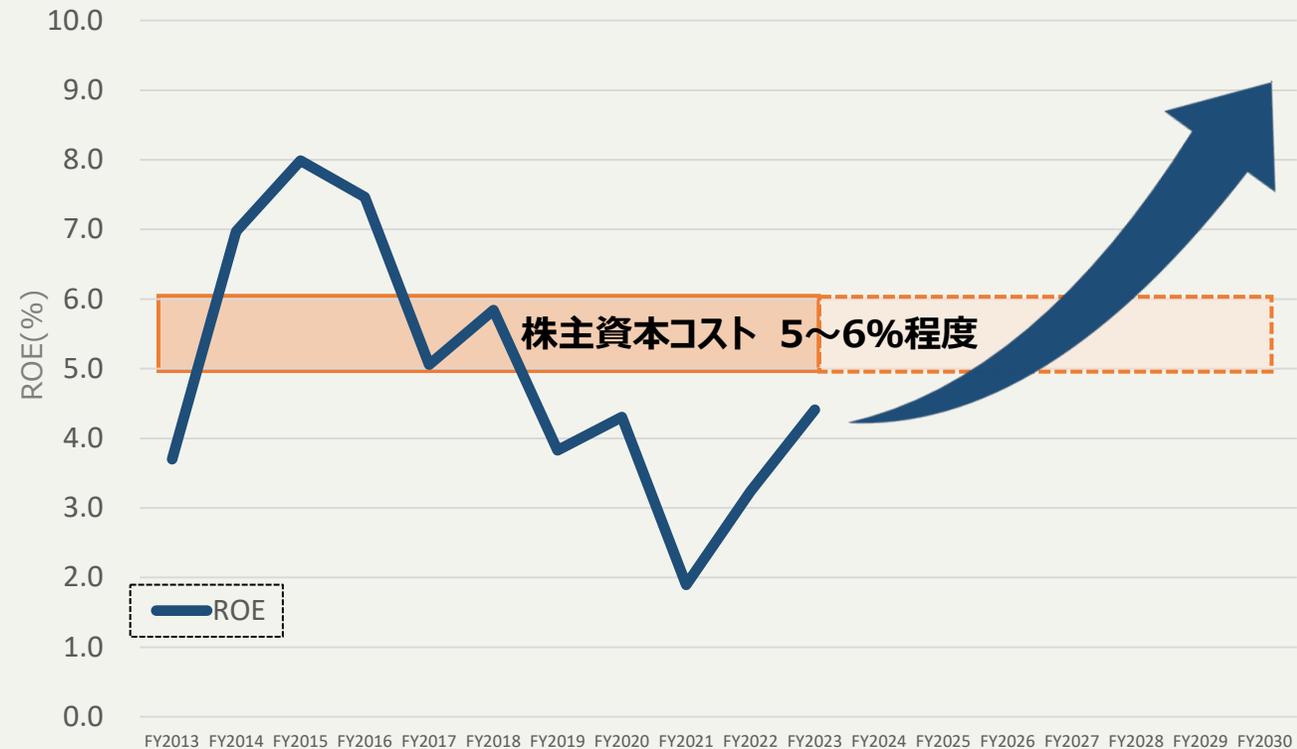
- 売上高は順調に伸びてきたが、新たな事業を進めていなかで為替リスク等、様々な想定外の事象が発生し、**ROEが低迷**
- これまで当社は電力業界において特定顧客への依存度が高く、**社会的な知名度が低い**
- 当社の将来性・成長性が投資家に**十分に伝わっていない**

**市場評価が低迷し、PBRは低位で推移していると認識**

当社のPBR・ROE推移



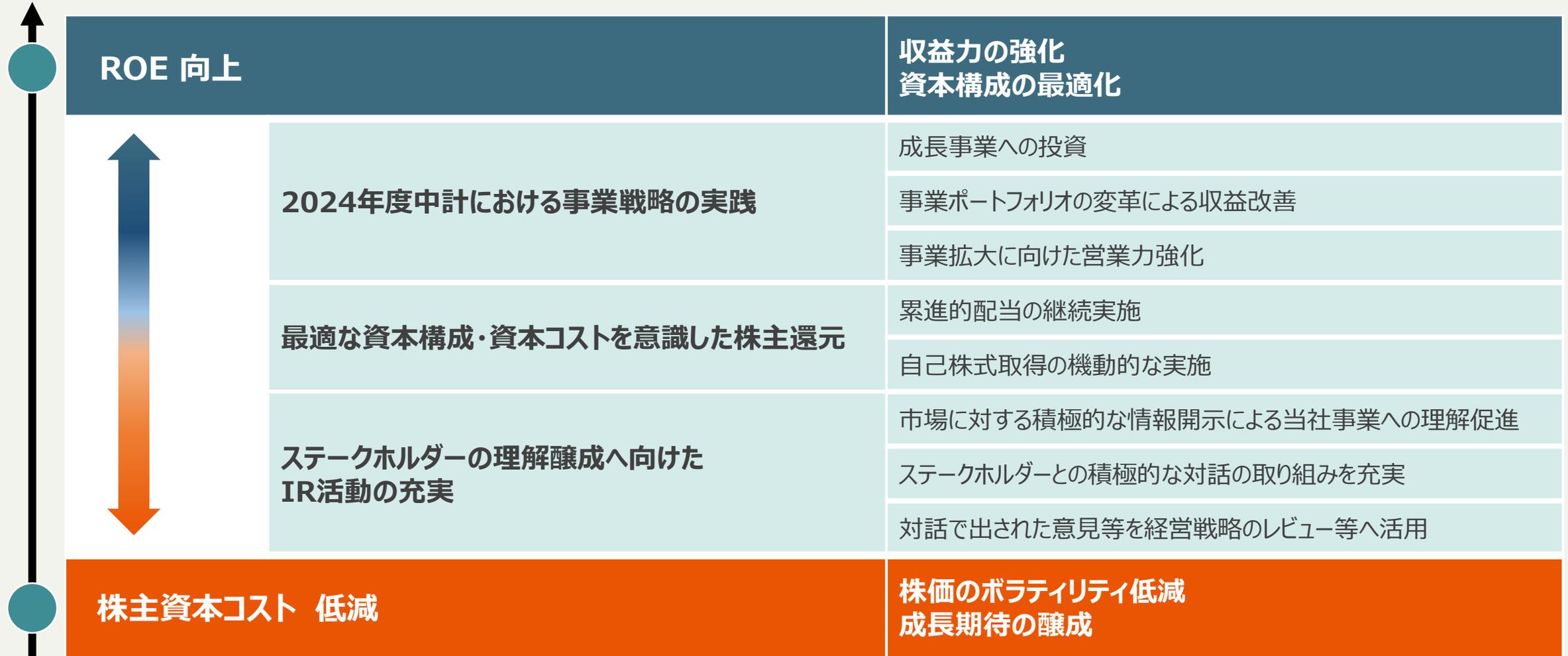
当社のROE推移と株主資本コスト



# 改善にむけた取り組み

- 2030年度にROE 8%達成を目指し、2024年度中期経営計画期間中はその途上として様々な施策を展開する
- 継続的な利益向上への取り組みとともに、株主還元施策を実施しPBRの改善を図る

PBR 1倍以上へ



# この1年間のトピックス

- ・「地域レジリエンス」への取組
- ・「レドックスフロー電池」併設型太陽光発電設備設置
- ・バイオマス発電所建設状況
- ・福島第一原子力発電所1号炉格納容器内部調査にヘビ型ロボット投入
- ・「第8回廃炉創造ロボコン」協賛
- ・ベトナムにおける海外新会社設立
- ・2024年度入社式 ベトナム出身者2期生 4名採用
- ・奨学金返済支援制度
- ・高専サッカー東京エネシスカップ開催
- ・モルックジャパンオープン協賛・社員参加



株式会社 東京エネシス

## 【地域防災】「地域レジリエンス」への取組

- 当社は、TNクロス株式会社様が実施事業者を選定されている、「公共施設への再生可能エネルギー導入等事業」において、2023年度に市川市、鎌ヶ谷市、白井市の公共施設へ導入する設備のEPC事業者として参画。
- 本工事は、2023年度末に設置工事が完了し、太陽光発電設備一式をお引渡した。
- 当社は、2023年度実施分として、市川市内の公共施設12施設、鎌ヶ谷市内の公共施設6施設、白井市内の公共施設3施設に太陽光発電設備及び蓄電池設備を設置。今回の設備導入には、環境省が支援する「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」の補助金が活用されている。
- 引続き、地域社会と協力し、地域課題の解決とレジリエンスの強化を図り、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。



屋上太陽光設備 全景



屋上太陽光設備

## 【太陽光】「レドックスフロー電池」併設型太陽光発電設備設置

- 当社は、成和リニューアブルワークス株式会社（以下成和RW）様にお納めするレドックスフロー電池※併設型太陽光発電設備設置工事を、みずほリース株式会社様より受注し、3月末に工事が完成し設備一式をお引渡した。
- 本工事は、成和RW様の機械センターの再生可能エネルギー設備導入事業として、太陽光発電設備を導入し、さらに有効活用するため、住友電工殿製のレドックスフロー電池を導入。太陽光発電が余剰の時は電池を充電し、電力需要が高い時に放電することで、工場内の再生可能エネルギー電力比率を高める仕組み。また、事業継続計画（BCP）対応として、停電時は、電池の自立運転と太陽光発電の連携で特定負荷へ給電する。
- 当社は、これまで進めてきたリチウムイオン電池や、レドックスフロー電池の導入で得た知見を活かし、災害に強い持続可能な社会づくりのお役に立てるよう取り組んでいくとともに、脱炭素社会実現に向けた取組を推進する。



屋根上太陽光設備



レドックスフロー電池

※レドックスフロー電池  
（住友電工殿製）  
電解液をポンプで循環させ、バナジウムなどのイオンの酸化還元反応を利用して充放電を行う蓄電池。

# 【バイオ】バイオマス発電所建設状況

- 当社出資の「日向バイオマス発電所」（宮崎県）「長府バイオマス発電所」（山口県）「田原バイオマス発電所」（愛知県）「会津こもれびバイオマス発電所」（福島県）の建設工事は順調に進行。
- 工事完成後には、長期にわたる運転と保守業務（O&M業務）を担う。
- 安全を最優先として建設工事に取り組む。



日向バイオマス発電所  
2024年11月営業運転予定



会津こもれびバイオマス発電所  
2024年12月営業運転予定



長府バイオマス発電所  
2025年1月営業運転予定



田原バイオマス発電所  
2025年4月営業運転予定

# 【廃炉技術】福島第一原子力発電所1号炉原子炉格納容器内部調査にヘビ型ロボット投入

- 当社は、東日本大震災以降、東京電力ホールディングス株式会社（以下 東京電力HD）様福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務に取り組むとともに、作業支援のため様々なロボットの開発を進めてきた。
- 2023年10月には「遠隔操作ロボット」の開発・改良を加速し、現場ニーズへの対応などのため、原子力本部に「ロボット開発推進グループ」を設置。
- 2024年2,3月、1号機においてヘビ型ロボットを活用した原子炉格納容器内調査を東京電力HD様から受託。  
電波の届かない原子炉格納容器内において、中心部のペDESTル入口（原子炉圧力容器真下）までヘビ型ロボットが進行し、調査用ドローンに遠隔操作の電波を送信。それによりドローンがペDESTル内を周回し、原子炉格納容器内部の撮影に成功。  
(注) ドローン受託：テプコシステムズ殿



遠隔操作室における作業の状況



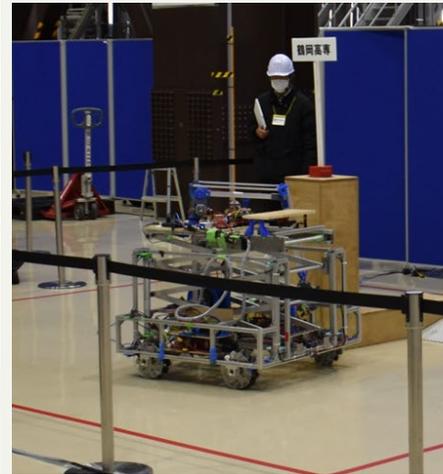
ヘビ型ロボット試験操作状況



写真右・左：東京電力HD様提供

## 【廃炉技術】「第8回 廃炉創造ロボコン」協賛

- 12月23日、福島県楯葉町で「第8回 廃炉創造ロボコン」が開催され、全国の高等専門学校から14校17チームが出場。（主催：日本原子力研究開発機構、廃止措置人材育成高専等連携協議会）
- 本大会は、参加した学生がロボット製作を通じ、福島第一原子力発電所の廃炉に対する関心、創造性や課題発見・解決能力を養うことを目的に2016年から開催。
- 当社は、本大会の協賛企業として特別賞「東京エネシス賞」を設定。
- 競技の結果、最優秀賞は、小山工業高等専門学校が受賞（3連覇）。
- 「東京エネシス賞」は、鶴岡工業高等専門学校Fチームに授与。



鶴岡高等工業専門学校Fチームへの東京エネシス賞の授与  
(五十嵐常務原子力本部長)

鶴岡高等工業専門学校のロボットと操作風景

# 【海外】ベトナムにおける海外新会社設立

- エネルギー関連事業投資が旺盛なベトナム社会主義共和国において当社グループの事業拡大を図るため、同地域での具体的な事業展開を図るための営業拠点として、新会社を設立（2024年5月7日）。
- これまでの日本国内での当社の実績を踏まえ、従来から取り組んできた火力発電設備や再生可能エネルギー等の電力エネルギー分野に関連する幅広い事業分野に取り組む。

名称	Tokyo Enesys Vietnam Co.,Ltd.	
所在地	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	
事業内容	エネルギー関連設備の設計・調達・施工、運転・保守等	
資本金	656億VND（約400百万円）	
設立年月日	2024年5月7日	
大株主及び出資比率	当社 100%	
上場会社と新会社との関係	資本関係	当社の100%出資の子会社として設立
	人的関係	当社の従業員1名が新会社の社長を兼任
	取引関係	該当事項なし

## 【人材】2024年度入社式 ベトナム出身者2期生4名採用

- 多様性の観点から海外人材の採用も含めて人材確保を強化。
- 2024年度は、新卒採用36名、経験者採用としてベトナム出身4名が新たに入社。
- 新入社員の内訳は、事務系14名、技術系22名。ベトナム出身者4名は技術系。
- 本社での集合研修ののち、事務系は5月中旬から、技術系は7月中旬からそれぞれの配属先で研修を行う。
- 今回初めて、新社員のご家族を入社式にお招きするとともに、その後の懇談会に於いて、仕事の内容や職場の雰囲気をお伝えし、東京エネシスを身近に感じていただいた。



入社式（4月1日）



眞島社長祝辞

# 【人的資本】奨学金返済支援制度

- 人的資本経営の一環として、採用活動に資する「奨学金返済支援制度」を2023年度から導入。
- 学生時代に経済的な理由により奨学金を利用し入社した社員に対して、返済による本人の経済的および心理的負担を軽減し、安心して働くことのできる環境を作り、その能力を最大限発揮することを期待。
- 2023年度、2024年度における実績は10名が利用。

## ～制度内容～

- 貸与を受けた奨学金を、会社が本人に代わり返済するもの
- 対象は「新卒」及び卒業後3年の「第二新卒」の新入社員
- 返済額は対象者1人当たり月額2万円を上限として、総額で最大360万円まで



入社式（4月1日）



研修の様子

## 【次世代支援】高専サッカー東京エネシスカップ開催

- 3月21日、22日に山口県宇部市で「2024東京エネシスカップ第1回全国高専サッカー地域選抜大会」が開催。（主催：（一社）全国高等専門学校サッカー連盟、後援：（一社）山口県サッカー協会、特別協賛：株式会社東京エネシス）
- 本大会は九州、中国、関西、北信越の各地域の選抜チームによる総当たり戦（リーグ戦）方式で行なわれ、約80名の選抜選手が参加。
- 2日間にわたる熱戦が繰り広げられ、その結果、九州地域選抜が優勝。
- 来年度は関西で、さらに4年後には東京で全国の高専選抜大会を開催するという目標を立てている。
- 当社は、高専サッカーを通じて、次代の技術創造立国を担う高専学生の育成を支援。



最優秀選手（中央左）と優秀選手と眞島社長（中央右）



優勝した九州地域選抜

## 【健康経営】モルックジャパンオープン協賛・社員参加

- 当社は、6月に開催される「第2回モルックジャパンオープン〈今治市合併20周年記念大会〉」のパートナー企業として協賛。
- 健康経営の考えの下、社員が安心して働くことができる職場作りや社員のコミュニケーションの推進に取り組んでおり、会社の一体感を高め、相互の信頼感をより強くするための社内イベントとして「2023年度 全社モルック大会」を開催。
- 本大会には、全社から245チーム（991名）が参加。
- この大会の盛況を受けて、今後も社内での開催を進める他、より多くの方々に「モルック」競技を知っていただきたいと考え、協賛することとした。「モルック」競技が健康的な暮らしとコミュニケーション活動の一助となればと考えている。
- また、当社は、「全社モルック大会」の上位入賞者から選手を選抜し、今年6月1、2日に開催される「モルックジャパンオープン」に出場する予定。



モルック大会風景（左から3人目：眞島社長）

# 参 考

---

Q'd

株式会社 東京エネシス

## 【2023年度決算短信セグメント・部門別対比表】

2023年度決算短信 ＜セグメント・部門別＞		2021年度中期経営計画 ＜領域別＞	2024年度中期経営計画 ＜市場別＞
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門	▲再生可能エネルギー ▲燃料販売	◇バイオマス ◇太陽光・蓄電池
	エネルギー・産業部門	●水力 ●変電 ●一般産業	◇水力 ○変電 △一般産業 △公共インフラ
	電力部門	●火力 ▲O&M	○火力 ◇バイオマス
	原子力部門	●原子力	○原子力
	その他	●火力	○火力
その他事業	▲海外製造 ▲発電	△海外事業他 ◇バイオマス ◇太陽光・蓄電池	

事業領域・市場によって複数の部門に仕分け。  
2024年6月27日付の組織改編により一部変更予定。

※ ●基盤事業領域  
▲新事業領域

※ ○電力市場  
△一般産業・その他市場  
◇再生可能エネルギー関連市場

**【売上高・利益】**

単位：百万円

	FY2022	FY2023	増減比率
売上高	79,055	88,467	11.9%
営業利益	3,458	3,959	14.5%
経常利益	2,770	5,212	88.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,120	2,960	39.6%

**【受注高・手持工事高】**

	FY2022	FY2023	増減比率
受注高	72,708	64,168	▲11.7%
手持工事高	121,976	97,677	▲19.9%

## 【貸借対照表】

単位：百万円

資産の部	FY2022	FY2023	増減比率
流動資産	61,740	55,719	▲ 9.8%
固定資産	46,773	51,752	10.7%
有形固定資産	28,841	28,343	▲ 1.7%
無形固定資産	2,956	2,444	▲17.3%
投資その他の資産	14,975	20,965	40.0%
資産合計	108,513	107,471	▲ 1.0%
負債・純資産の部	FY2022	FY2023	増減比率
流動負債	28,139	26,256	▲ 6.7%
固定負債	14,435	12,666	▲12.3%
負債合計	42,574	38,923	▲ 8.6%
株主資本合計	63,955	64,736	1.2%
純資産合計	65,938	68,548	4.0%
負債・純資産合計	108,513	107,471	▲ 1.0%

## 【連結経営指標等】

決算期		FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
売上高	(百万円)	68,644	66,520	59,514	72,578	79,055	88,467
経常利益	(百万円)	5,031	3,899	3,920	3,257	2,770	5,212
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,508	2,376	2,747	1,226	2,120	2,960
純資産額	(百万円)	61,455	62,758	64,859	64,472	65,938	68,548
総資産額	(百万円)	85,755	85,401	89,616	102,982	108,513	107,471
1株当たり純資産額	(円)	1,812.12	1,841.82	1,897.94	1,887.85	1,934.43	2,047.26
1株当たり当期純利益	(円)	103.64	69.94	80.50	35.85	61.91	86.70
売上高営業利益率	(%)	7.0	5.9	6.9	4.4	4.4	4.5
自己資本比率	(%)	71.7	73.4	72.4	62.8	61.1	63.8
自己資本当期純利益率	(%)	5.8	3.8	4.3	1.9	3.2	4.4
株価収益率	(倍)	9.5	11.8	11.4	27.1	14.4	14.4
従業員数	(人)	1,455	1,480	1,464	1,618	1,558	1,563

## 免責事項：

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、本資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。



暮らしのより確かな基盤をつくる

# ENERGY×SYSTEM

地域へ、社会へ、そして未来へ